

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
コード番号 4820 URL https://emsystems.co.jp
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）國光 宏昌
問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員 経営戦略本部長 （氏名）小林 大悟 TEL 06-6397-1888
半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 2026年9月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

2026年8月10日
上場取引所 東

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	10,434	△14.1	922	△55.7	1,279	△46.7	663	△58.6
2025年12月期中間期	12,149	10.6	2,080	70.4	2,400	55.8	1,603	62.6

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,054百万円（△34.2％） 2025年12月期中間期 1,601百万円（52.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	9.58	9.55
2025年12月期中間期	23.18	23.10

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	26,776	19,996	74.3	287.31
2025年12月期	27,506	20,432	73.9	293.77

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 19,901百万円 2025年12月期 20,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	17.00	—	22.00	39.00
2026年12月期	—	5.00			
2026年12月期（予想）			—	18.00	23.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,762	△3.8	3,316	△9.8	3,939	△8.7	2,193	△10.6	31.69

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社コンダクト、 除外 1社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	70,514,800株	2025年12月期	70,514,800株
--------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年12月期中間期	1,244,395株	2025年12月期	1,293,794株
--------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年12月期中間期	69,237,472株	2025年12月期中間期	69,161,339株
--------------	-------------	--------------	-------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループの主要取引先である医療業界におきましては、「医療DX令和ビジョン2030」等に基づいた医療DXの社会実装が加速しております。効率化や適正化を通じた医療保険制度の安定性・持続可能性向上が喫緊の課題となっており、経営基盤の強化を目的としたシステム投資の重要性が一段と高まっております。

このような環境下、当社グループにおきましては、質の高い医療の実現に向け、医療DXやイノベーション推進等の取り組みを継続してまいりました。当中間連結会計期間においては、過年度にわたり収益を牽引したオンライン資格確認システムや電子処方箋の導入が一巡しましたが、各種報酬改定の対応や生成AIをはじめとする先端技術を活用した新たな付加価値サービスの開発・提供を推進してまいりました。

また、当社グループの各セグメント事業におきましては、「中期経営計画FY2025～FY2027」の達成に向け、カンパニー制の導入による組織再編を実施し、各セグメントにおける意思決定の迅速化と、顧客ニーズに即応した最適なサービスの提供体制を構築しました。加えて、コールセンターへのAIツール導入や、オンラインを活用した効率的なシステム操作講習の実施、社内業務へのAI活用を推進し、サービス品質の向上と業務効率化による収益構造の強化を図っております。当中間連結会計期間においては、5月以降に調剤セグメントにおいて全社横断の選抜メンバーによる専門活動体制を構築したことで、厚生行政関連オプションソフト等の導入設置獲得が進み、需要剥落の影響を一定程度リカバリする成果を上げました。しかしながら、前年度に活発であった厚生行政関連需要の一巡に伴う反動減や、将来の収益基盤拡大に向けた営業戦略の転換等の影響を受けたことにより、売上高及び営業利益は前年同期を下回る結果となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高10,434百万円（前年同期比14.1%減）、営業利益922百万円（同55.7%減）、経常利益1,279百万円（同46.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益663百万円（同58.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(調剤システム事業)

調剤システム事業につきましては、全社横断の専門活動体制の構築により、期中に厚生行政関連オプションソフトの導入設置獲得を着実に推進しました。一方で、前年度における集中需要が一巡したことに加えて、営業リソースを新規他社獲得及び付加価値商材へ重点配分し、既存顧客のリプレイス促進を抑制したこと等から、売上高及び営業利益は減少しました。

この結果、当中間連結会計期間の調剤システム事業は、売上高8,339百万円（前年同期比15.6%減）、営業利益1,276百万円（同39.9%減）となりました。

(医科システム事業)

医科システム事業につきましては、前年度に活発であった電子処方箋の集中需要が一巡したことに加え、既存顧客のリプレイス促進から新規他社獲得へのシフトを優先したこともあり、売上高は減少するとともに利益面でも損失を計上しました。一方で、組織体制の再構築やデジタルマーケティングを活用した戦略的アプローチの推進により、「MAPs for CLINIC」の導入に伴う課金お客様数は着実に増加しており、課金売上高は順調に推移しております。

この結果、当中間連結会計期間の医科システム事業は、売上高1,225百万円（前年同期比18.2%減）、営業損失254百万円（前年同期営業利益80百万円）となりました。

(介護/福祉システム事業)

介護/福祉システム事業につきましては、「MAPs for NURSING CARE」へのリプレースを促進した結果、移行期に伴う保守売上高の減少は見られたものの、収益構造の適正化に伴う価格体系の見直しにより課金売上高が着実に増加したことに加え、株式会社コンダクトが連結対象となったことで、売上高は増加し、また、チェーン法人での案件受注が進んだことにより営業損失も縮小しました。

この結果、当中間連結会計期間の介護/福祉システム事業は、売上高411百万円(前年同期比56.6%増)、営業損失130百万円(前年同期営業損失169百万円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、株式会社ユニケソフトウェアリサーチにおける経営資源の最適化に取り組んだことで売上高が減少しました。利益面におきましては、チョキ株式会社において一時的な費用が発生したこと等により、営業利益は減少しました。

この結果、当中間連結会計期間のその他の事業は、売上高538百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益11百万円(同51.1%減)となりました。

(上記セグメント別の売上高及び営業利益(損失)は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は11,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,155百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,263百万円減少したことによるものであります。固定資産は14,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ425百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が114百万円、投資その他の資産のその他が222百万円それぞれ減少したものの、のれんが272百万円、投資有価証券が492百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は26,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ730百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は5,252百万円となり、前連結会計年度末に比べ517百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が417百万円、未払金が424百万円それぞれ減少したものの、未払法人税等が376百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が241百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は19,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ435百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が859百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が344百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.3%(前連結会計年度末は73.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期の連結業績予想については、2026年2月13日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,847	6,583
受取手形及び売掛金	3,207	2,971
商品及び製品	455	549
その他	1,441	1,697
貸倒引当金	△4	△9
流動資産合計	12,948	11,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	572	626
土地	348	367
リース資産(純額)	2	1
建設仮勘定	9	0
その他(純額)	442	378
有形固定資産合計	1,376	1,374
無形固定資産		
ソフトウェア	749	806
ソフトウェア仮勘定	160	45
のれん	2,063	2,335
その他	1,047	1,030
無形固定資産合計	4,021	4,218
投資その他の資産		
投資有価証券	1,043	1,536
投資不動産(純額)	6,469	6,429
その他	1,660	1,438
貸倒引当金	△12	△13
投資その他の資産合計	9,160	9,390
固定資産合計	14,558	14,983
資産合計	27,506	26,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181	1,107
1年内返済予定の長期借入金	577	159
未払金	1,361	936
未払法人税等	128	505
賞与引当金	465	383
契約負債	816	918
その他	1,238	1,240
流動負債合計	5,769	5,252
固定負債		
長期借入金	5	246
退職給付に係る負債	132	159
長期預り保証金	814	819
その他	352	300
固定負債合計	1,304	1,527
負債合計	7,074	6,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,785	2,785
資本剰余金	2,502	2,509
利益剰余金	15,290	14,430
自己株式	△711	△683
株主資本合計	19,867	19,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	626
為替換算調整勘定	184	233
その他の包括利益累計額合計	467	860
新株予約権	55	55
非支配株主持分	41	39
純資産合計	20,432	19,996
負債純資産合計	27,506	26,776

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	12,149	10,434
売上原価	5,949	5,422
売上総利益	6,200	5,011
販売費及び一般管理費	4,119	4,089
営業利益	2,080	922
営業外収益		
受取利息	3	14
不動産賃貸収入	536	558
その他	5	19
営業外収益合計	545	592
営業外費用		
支払利息	3	2
不動産賃貸費用	221	227
その他	1	5
営業外費用合計	226	235
経常利益	2,400	1,279
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	7	6
減損損失	99	187
特別損失合計	107	193
税金等調整前中間純利益	2,293	1,085
法人税等	684	424
中間純利益	1,608	660
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	5	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	1,603	663

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	1,608	660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	344
為替換算調整勘定	△60	48
その他の包括利益合計	△7	393
中間包括利益	1,601	1,054
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,595	1,056
非支配株主に係る中間包括利益	5	△2

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2025年1月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額
	調剤システム事業	医科システム事業	介護/福祉システム事業	その他の事業	計		
売上高							
初期売上	4,961	965	43	—	5,971	—	5,971
課金売上	3,572	472	115	—	4,160	—	4,160
サブライ売上	1,034	28	—	—	1,063	—	1,063
保守売上	307	31	103	—	442	—	442
その他の事業売上	—	—	—	512	512	—	512
顧客との契約から生じる収益	9,876	1,497	262	512	12,149	—	12,149
外部顧客への売上高	9,876	1,497	262	512	12,149	—	12,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	—	—	59	68	△68	—
計	9,885	1,497	262	571	12,218	△68	12,149
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	2,124	80	△169	23	2,059	21	2,080

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医科システム事業」及び「介護/福祉システム事業」セグメントにおきまして、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において「医科システム事業」19百万円、「介護/福祉システム事業」80百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2026年1月1日至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額
	調剤システム事業	医科システム事業	介護/福祉システム事業	その他の事業	計		
売上高							
初期売上	3,399	636	95	—	4,132	—	4,132
課金売上	3,668	532	248	—	4,449	—	4,449
サブライ売上	1,016	25	—	—	1,042	—	1,042
保守売上	242	30	66	—	339	—	339
その他の事業売上	—	—	—	470	470	—	470
顧客との契約から生じる収益	8,327	1,225	411	470	10,434	—	10,434
外部顧客への売上高	8,327	1,225	411	470	10,434	—	10,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	—	—	68	79	△79	—
計	8,339	1,225	411	538	10,514	△79	10,434
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	1,276	△254	△130	11	902	19	922

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医科システム事業」及び「介護/福祉システム事業」セグメントにおきまして、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において「医科システム事業」82百万円、「介護/福祉システム事業」104百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「介護/福祉システム事業」セグメントにおいて、株式会社コンダクトの株式を取得し、同社を連結子会社化したことにより、当中間連結結果計期間にのれんが409百万円発生しています。

なお、のれんは当中間連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。